

「韓国・朝鮮の遺族とともに一遺骨問題の解決を」 遺族招へいのご支援のお願い

2010年、韓国併合100年の節目の年にあたり、菅直人内閣総理大臣は8月10日、談話を発表し、「韓国の人々は、その意に反して行われた植民地支配によって、国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷付けられました」と、「改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ち」を表明しました。

そして、「私は、歴史に対して誠実に向き合いたいと思います」とした上で、「これまで行ってきた…朝鮮半島出身者の遺骨返還支援といった人道的な協力を今後とも誠実に実施していきます」と述べ、具体的に私たちが取り組んできた「遺骨問題」を取り上げました。

2004年12月、当時の小泉首相と盧武鉉(ノムヒヨン)韓国大統領との合意から始まったこの遺骨調査は、その後、寺院によるご協力もあって、すでに2600件以上の遺骨情報が提供されながらも、正式な返還は今もってまったく実現できていません。

そのネックとなっているのは、日本政府がこの植民地支配による犠牲者について十分な責任感をもたず、自らの手で被害者遺族のもとへ心を込めて送り届ける姿勢に欠けていることがあります。謝罪のことばをはじめ、政府による誠意と反省を込めた返還方法を打ち出さなければ、親族の方々が日本への不信感を溶かし、65年以上も異境の地に放置してきた犠牲者の遺骨を受け取ってくださることはないでしょう。9月13日岡田外務大臣は政府の招待で来日した連合国元捕虜にたいして真摯な謝罪の言葉を述べました。アジアの被害者に対してもまた謝罪と誠意のこもった態度こそ問われているのです。

私たちは、今年10月、2006年にお招きした犠牲者遺族の方々を再び日本に招へいし、菅総理の談話を言葉だけに終わらせずのことなく、遺骨返還をほんとうに実施するためには、日本政府がどうすべきかを被害者の立場からお話しいただき、4年間つづけてきた私たちの遺骨問題の解決を探っていきたいと思います。

つきましては、このような企画を実施するにつき、たいへん急ではありますが、資金面でのご協力を皆さまに要請申し上げ、この企画へのご参加もお願いする次第です。

10月7日(木)午後3時～5時 東京集会 (衆議院第2議員会館 多目的会議室)

賛同金振込先 郵便振込口座 口座番号 02740-4-84816

宛先の口座名は、「韓国・朝鮮の遺族とともに全国連絡会」

甚だ不躾なお願いではございますがよろしくお願い申し上げます。

2010年9月14日

「韓国・朝鮮の遺族とともに一遺骨問題の解決へ」全国連絡会
共同代表 上杉聰、内海愛子、清水澄子、殿平善彦
連絡先 事務局長 小林久公 携帯電話 090-2070-4423
Email:q-ko@sea. plala. or. jp FAX 011-596-5848